

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：33908

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25370955

研究課題名(和文) ポスト被ばく社会の再生における「つながり」に関する歴史人類学的研究

研究課題名(英文) A Historical Anthropology Approach to Social Network in Community Reconstruction after Radiological Contamination

研究代表者

中原 聖乃 (Nakahara, Satoe)

中京大学・社会科学研究所・特任研究員

研究者番号：00570053

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、1954年にアメリカが実施した水爆実験によって被ばくし、避難生活を送るマーシャル諸島ロンゲラップ共同体を対象として、被ばく後の社会における「つながり」の意味を明らかにした。避難島での伝統保存食の復活は、拡散居住する避難者同士、および避難地周辺の島々との関係性を構築するのに重要な役割を果たしていた。これらの関係性の構築は、避難地周辺の自然知の獲得を可能とし、いっそう生産を促進させ、贈与関係における地位の回復が見られた。

研究成果の概要(英文)：This research demonstrates how the social network has played an important role in the reconstruction of the Rongelap community in the Marshall Islands, which suffered from the United States' testing of H-bomb "Bravo" in 1954. In particular, the revival of one of the traditional preserved foods in the resettlement island has played a crucial role in constructing the network among the people who had been scattered throughout the neighboring islands. The construction of these relationships enabled the acquisition of the knowledge about the nature around the resettlement island, which in turn promoted preserved food production even more. As a result, the position of the resettlement island has been elevated in the gift relationships.

研究分野：文化人類学

キーワード：放射線影響 暮らし ネットワーク 伝統的保存食 リスク 米国 マーシャル諸島 核実験

## 1. 研究開始当初の背景

広島・長崎・チェルノブイリ・核実験場跡地などの被ばく社会に関する研究は、そのほとんどが、医学・放射線科学といった自然科学系の研究であり、それに比して社会科学系研究は圧倒的に少ない。被ばく社会についての研究を行ってきた国際政治学、国際関係論の数少ない研究においては、加害責任を問う研究や、被ばく社会の現地エリートを対象とした研究が主であり、被ばく社会を生きる生活者の「主体性」については看過されてきた。被ばく社会に関する文化人類学的研究は極めて数が少ない。

被ばく社会に関する研究の偏りの原因としては次の3点を挙げることができる。(1) その他の災害と異なり、被ばくの理解にはきわめて高度な専門知識を要すること。(2) 国際政治や国家とのかかわりが強く「生活者」の問題としては考えられ難かったこと。(3) 被ばく者は、弱い犠牲者として救済の対象に位置づけられ、文化的小および社会的主体として認識されなかったこと。これらの理由によって、被ばく後の社会再建についても、結果的に高度な専門知識に基づいた工学的な解決が行われる傾向にあり、当の被ばく者は問題解決の埒外に置かれてしまっていた。

そうしたなか、申請者はこれまで被ばく社会におけるミクロな研究を通じて、被ばく社会の生活者の「つながり」が、その後の社会構築に重要な役割を果たすことを明らかにした。マーシャル諸島では、1954年の核実験により汚染された「故郷」から逃れ「仮の島」で暮らすロンゲラップ共同体の人々に対して、専門的なリスク評価に基づく工学的手法に則った除染やインフラ整備を実施して、故郷への「一斉帰還」を促すためのプロジェクトが進行中である。それに対して人々は、既存の親族の「つながり」を駆使してマーシャル諸島全土に居住地を移し、故郷への一斉帰還によって生じる放射能リスクを回避しようとしていた。

こうした被ばく社会に関する研究、およびこれまでの現地調査を通じて、被ばくという出来事を総合的に把握し理解するには、社会内部に焦点を当て、そこに暮らす人々の日常実践に基づく「つながり」が再建に果たす役割を、つながりの歴史的連続性や空間的広がりを踏まえたうえで研究を進めることが必要だと認識を得た。

## 2. 研究の目的

本研究では、世界各地の被ばく社会に関する先行研究を収集し分析したうえで、被ばく社会であるロンゲラップ共同体を中心に考察する。これまでの研究で、「タコノキ羊羹」の復活が「仮の島」におけるアイデンティティの保持と離散リスクを低減するものとしての役割を果たしつつあることが明らかになった。この結果を踏まえて本研究では、被ばく社会に特有の以下のリスクについて、被

ばく社会における居候・養子縁組・婚姻などで保持される「つながり」による解決のあり方を考察する。

(1) 「個人リスク」 身体や心が受ける放射能被害

体の不調へのサポートや理解、本人/他者の「被ばく者」であることを受容過程

(2) 「環境リスク」 故郷が受けた放射能被害 被ばく時の支援の継続、食料や植林の援助、被ばく地からの移住の受け入れ

(3) 「離散リスク」 避難に伴って共同体が受けた放射能被害

被ばく者差別や風評被害の解消、特産品「タコノキ羊羹」の復活や分配・製法の伝授、ファミリー親睦会、故郷に関する伝承や慣習の継承、新たな舞踊の創出

## 3. 研究の方法

本研究は、公文書収集・参与観察・インタビューを主な手法とした。初年度は、マーシャル諸島ロンゲラップコミュニティの避難島メジャト島でインタビューを試み、被ばくのリスクについて「身体リスク」「環境リスク」「離散リスク」の3点について、その解消メカニズムを調査した。とくに、仮の島で復活した故郷の特産品「タコノキ羊羹」については、詳細な調査を行った。2年目は、被ばく時支援における、支援者と被支援者の系譜関係と支援内容について、アメリカエネルギー省や信託統治領政府資料を収集し、分析する。3年目にはメジャト島と近いイバイ島でのタコノキ羊羹の分配に関する調査を行った。

## 4. 研究成果

初年度(2013年度)は、マーシャル諸島現地調査を中心に行った。メジャト島の10年間の変化を中心に、またタコノキ羊羹をはじめとする伝統的保存食について調査を行った。その結果、2013年8月時点のメジャト島の人口は、2002年当時の3分の2にまで減少していることがわかった。これは多くがマーシャル諸島の都市部、ハワイや米国本土へと移住したためであることがわかった。2002年には見られなかったタコノキ羊羹作りが活性化し、そのほか多くの伝統的保存食も製造されていることがわかった。また、これらは船便や飛行機便の機会をとらえて、あるいはクリスマスの儀礼を通して、親族に再分配されていた。そのほか、となりのエバドン島の人々との新たな関係も構築されていた。これは、婚姻関係が生まれたことで、エバドン島との関係が有効的なものにかわり、漁撈範囲が拡大した。漁撈範囲の拡大によって自然の知識を獲得することができ、さらに漁業が活性化していた。生活に余裕が生まれたことで、植林などが行われ、ココヤシで豚を飼育することが可能になったのだと考えられる。初年度の調査から明らかになったのは、行政の介入によらない生活再建によって、海洋を含む

共同作業の機会を増やし、メジャト島の耕作面積が増え、生活が活性化していた。

また、同年には6月にThe 14th Global Conference of the International Association for the Study of the Commons. June 2013において、学会発表を行った。この発表をもとに、夏季調査で得られたデータを加え、Japanese Review of Cultural Anthropology(日本文化人類学学会)に英文の論文を掲載することができた。

また、年度末には日本オセアニア学会において学会発表を行った。

2年目は、米国議会図書館での調査を中心に行った。当初はメリーランド州の米国公文書館を中心に調査する予定であったが、ロングラップの放射線影響に関する資料が、米国議会図書館に多く存在しているとの情報を得、議会図書館での資料収集を2週間にわたって行った。その結果、遺伝的影響に関する資料を発見することができた。また、この調査によって海外の研究者とのネットワークを構築できた。

3月には、日本オセアニア学会で学会発表を行った。主に米国における公文書データを用いて、被ばくに関する米国とマーシャル諸島間の認識の違いについて考察したものを発表した。

3年目には、これまでの収集データやインタビューをまとめる中で、被害に関する相互理解がほとんど進んでいない状況に気づいたため、本研究から得られた新たな視点から5月に、日本文化人類学学会で学会発表を行った。

秋には米国ジョージタウン大学で行われた核セキュリティシンポジウム&ワークショップに参加し、世界の核問題に取り組む研究者と交流を行った。

冬季には、2年目に得られた資料をもとに、ロングラップ共同体首長に、身体リスクに関するインタビューとロングラップ地方自治体オフィスでの資料収集を行う予定であったが、首長は海外出張のため、インタビューを行うことができなかった。そこで、メジャト島でインタビューに予定を変更し、途中まで飛行機で向かったが、イバイ島から先への移動手段が確保できず、断念した。ただし、イバイ島には多くのロングラップコミュニティの人々が居住しているため、メジャト島で生産された伝統的保存食が、イバイ島における消費と分配の実態を調査できた。

当初計画していたもののできなかったことは、メジャト島の3年間の居住形態の変化である。期間中に2度の調査を予定していたが、移動手段を確保できず、断念した。また、1954年~1985年までの人々の居住に関する米国側の記録を収集することができなかった。これは、規定では25年を経過したものは、徐々に開示される公文書も、実際の業務はなかなかおいつかず公開が遅れているためであった。マーシャル諸島の輸送ネットワ

ークに関しては、調査出発前から確認を繰り返し行うこと、また米国資料に関しては専門リサーチャーに相談しながら行うという教訓を得た。

期間全体を通じて、被ばく後の社会における「つながり」の意味を明らかにした。避難島での伝統保存食の復活は、拡散居住する避難者同士、および避難地周辺の島々との関係性を構築するのに重要な役割を果たしていた。これらの関係性の構築は、避難地周辺の自然知の獲得を可能とし、いっそう生産を促進させ、贈与関係における地位の回復が見られることが明らかになった。

また、この研究を通じて国内外の研究者、NGO・NPO、行政との関係者との関係を構築することができた。2013年9月より、国立民族学博物館共同研究グループ「放射線影響をめぐる当事者性に関する学際的研究」として、また、2016年5月より総合地球環境学研究所で「放射能汚染からの暮らしの再生 異なる立場の相互理解を目指して」の二つの研究グループを立ち上げることができた。

本研究により、放射能汚染に対する文化的な対処の意義、および放射線影響を研究対象とする研究グループの形成という二つの成果を得られた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

中原聖乃「放射能汚染からの地域再生—再建計画はなぜ被害者の希望と乖離してしまうのか?」『年報日本現代史』(一橋大学)No.19、2014年5月、pp.185-219、査読無

Nakahara, Satoe“Overcoming Nuclear Tragedy: The Case of the Rongelap People in the Marshall Islands Suffered from H-Bomb Test,” Japanese Review of Cultural Anthropology(日本文化人類学学会) vol.14、2014年3月、pp.73-93、査読有

〔学会発表〕(計6件)

Nakahara, Satoe “The Role of indigenous culture on reconstruction of community after radiation contamination in the Marshall Island,” Inter-Congresses International Union of Anthropological and Ethnological Sciences (IUAES), 4-9, May, 2016. Dobrovnik(Croatia)

中原聖乃「被ばくを説明する『ことば』—マーシャル諸島核実験被害賠償問題をめぐって」日本文化人類学会、2015年5月30日、大阪国際交流センター(大阪)

中原聖乃「放射能被害和解を阻むもの—マーシャル諸島核実験被害地の事例」日本オセアニア学会、「放射能汚染からの生活圏再生における文化の役割—マーシャル諸島ロングラップ核実験被災地の事例を中心として」日本オセアニア学会、2015年3月27日、

田沢湖公民館（秋田県・仙北市）

中原聖乃「放射能汚染地への帰還をめぐる諸問題—マーシャル諸島ロンゲラップ」日本平和学会、2013年6月16日、大阪大学（大阪府豊中市）

Nakahara, Satoe “Remaking Local Commons after Radioactive Contamination by H-Bomb Tests,” The 14th Global Conference of the International Association for the Study of the Commons. 5, June 2013, 地場産業センター（山梨県・富士吉田市）.

〔図書〕（計3件）

中京大学社会科学研究所編『中京大学社会科学研究所叢書 38 コモンウェルスにおけるレガシーの光と影』ナカニシヤ出版、2016年3月。（担当部分中原聖乃「イギリスは核実験をどう継承したのか」pp. 96-110）

白川千尋・石森大知・久保忠行編『多配列思考の人類学—差異と類似を読み解く』風響社、2016年3月。（担当部分中原聖乃「放射能汚染問題にみる「マーシャルの文化」のふるまい—核実験被害コミュニティ再定住計画を中心として」pp. 267-290）

足羽與志子・中野聡・吉田裕編『平和と和解—思想・経験・方法—一橋大学大学院社会学研究科先端課題研究叢書 6』旬報社、2015年3月。（担当部分中原聖乃「科学がうち消す被ばく者の「声」—マーシャル諸島核実験損害賠償問題をめぐって」pp. 272-293）

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

（ホームページ）

[http://blog.goo.ne.jp/satoe\\_nakahara](http://blog.goo.ne.jp/satoe_nakahara)

（論評等）

中原聖乃「放射線影響を可視化する—共同研究始動にあたり」『民博通信』No. 152, 2016年3月, pp. 24-25.

中原聖乃「オピニオン マーシャル諸島

の被災者たち」『中国新聞』2016年3月（平成26年2月23日付け）

中原聖乃「放射能汚染からの地域再生—マーシャル諸島 故郷取り戻す挑戦」『聖教新聞』2016年1月（平成26年1月21日付け）

中原聖乃「文化人類学から見た放射線の健康影響問題」『生物学史研究』No.93（日本科学史学会生物学史分科会編集・発行）2015年12月, pp. 45-48

中原聖乃「フィールドワーク」眞嶋俊造・奥田太郎・河野哲也編『人文・社会科学のための研究倫理ガイドブック』慶応大学出版会、2015年10月, pp.61-67

中原聖乃「核実験避難島マーシャル諸島メジャト島の現在」『災害復興研究』（関西大学災害復興制度研究所）vol.7, 2015年, pp. 25-32

中原聖乃「文化人類学から見た放射線の健康影響問題」『生物学史研究』No.93（日本科学史学会生物学史分科会編集・発行）2015年12月, pp. 45-48

中原聖乃「核実験避難島マーシャル諸島メジャト島の現在」『災害復興研究』（関西大学災害復興制度研究所）vol.7, 2015年, pp. 25-32

Nakahara, Satoe “Republic of the Marshall Islands,” GWEC Editorial Working Committee (Ed.), A general world environmental chronology, 2014, pp. 810-811.

中原聖乃書評「豊崎博光編著『写真記録原発・核の時代—核開発の果てにあるもの』を読んで」『福竜丸だより』（都立第五福竜丸展示館）第383号、2014年8月

中原聖乃「マーシャル諸島の被ばく者のいま—放射能汚染からの地域再生」『歴史・地理教育』3月号増刊号、2014年3月, pp.32-38

中原聖乃「今を読む 核とマーシャル諸島の60年—住民本位の帰還こそ」『中国新聞』2014年2月（平成26年2月25日付け）

中原聖乃「生存権見詰める政策を」『中国新聞』『神奈川新聞』『琉球新報』等（共同通信配信記事）、2013年8月（平成25年8月3日配信）

（そのほか招待講演など）

シンポジウムコーディネーター兼司会中原聖乃「談話会 放射能汚染に立ち向かう—測定と生活の場から」（主催：国立民族学博物館共同研究プロジェクト「放射線影響をめぐる『当事者性』に関する学際的研究」および文化人類学学会課題研究懇談会「災害の人類学」共催）2016年2月7日。

ラウンドテーブル話者中原聖乃、人文・社会科学のための研究倫理シンポジウム『研究公正と研究倫理を問い直す—理念・制度・教育—』2015年10月10日（上智大学）

中原聖乃「マーシャル諸島現地にみる核被害から地域再生へ」ピキニ研究会第一回例会、2015年10月。（静岡市）

中原聖乃「マーシャル諸島核実験被害」広島大学授業招待講師「環境と軍事」2015年

6月。

中原聖乃「放射能被害を生きるコミュニティー：マーシャル諸島ロンゲラップ再定住計画と伝統食の復活」東京工業大学 技術構造分析講座 科学史・技術史・科学技術社会論 研究室 2015年4月

報告者中原聖乃「放射能被害を生きるコミュニティーマーシャル諸島ロンゲラップ再定住計画と伝統食の復活」『研究報告会原発からの広域避難を考える』関西学院大学災害復興制度研究所主催、2015年3月

パネリスト中原聖乃「放射能被害を生きるコミュニティーマーシャル諸島ロンゲラップ再定住計画と伝統食の復活」公開シンポジウム『原発避難とコミュニティ再構築～災害復興からの地域再生はどうあるべきか～』社会学広域避難研究会主催(文部科学省科学研究費補助金 基盤研究(B)「空間なきコミュニティ」における避難者の生活構造の再編に関する社会学的研究)(研究課題番号26285114、研究代表者:松園祐子)2015年2月

中原聖乃「放射能被害からの地域再生 - 水爆実験プラボ-被害をうけたロンゲラップの事例」日本文化人類学会課題研究懇談会「災害の人類学」2014年度研究会、2014年11月。

コメンテーター「放射線の影響研究を歴史学の観点から捉え直す」日本科学史学会第18回西日本大会、広島大学。2014年12月。

中原聖乃「放射能被害からの地域再生 - 水爆実験プラボ-被害をうけたロンゲラップの事例」日本文化人類学会課題研究懇談会「災害の人類学」2014年度研究会、2014年11月。

ワークショップ司会 軍事環境問題国際ワークショップ『放射能汚染と被ばくに立ち向かう-被害とその不確実性をめぐって』総合地球環境学研究所主催、2014年10月。

講師中原聖乃「第五福竜丸からフクシマー後遺症に苦しむマーシャル諸島の人々」『植田九条の会7周年のつどい』植田九条の会主催、2014年9月。

中原聖乃「ピキニ環礁の核実験後の島民たち」『人文研アカデミー・連続セミナー 軍事環境問題の現在』2014年6月

中原聖乃「マーシャル諸島核実験被害」広島大学授業招待講師「環境と軍事」2014年5月。

中原聖乃「マーシャル諸島の放射能被害からの地域再生」2014年復興・減災フォーラム「社会が許容するリスクとは～利益相反する復興を考える」関西学院大学災害復興制度研究所主催、2014年1月。

中原聖乃「放射能避難から生活圏再生へマーシャルからフクシマへの伝言」『第46回ふくしま復興支援フォーラム』福島復興フォーラム主催、2013年9月。

中原聖乃「放射能汚染からの復興—マーシャル諸島ロンゲラップ核実験被災地の賠

償・除染・帰還—」関西学院大学災害復興制度研究会主催、2013年6月。

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

中原聖乃 (NAKAHARA, Satoe)

中京大学 社会科学研究所・特任研究員

研究者番号：00570053

### (2)研究分担者

( )

研究者番号：

### (3)連携研究者

( )

研究者番号：